

平成14年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

さらに、今年度の審査においては、資産の有効的・効率的な管理、運用という観点から、未利用地の有効活用を特定審査事項として特に設定し、評価を行った。

- 3 審査の期間 平成15年6月4日から同年8月6日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の全体に関する事項について

局は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき公共下水道事業を行い、また多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成14年度における処理水量は、区部は約16億8,000万 m^3 であり、既に普及率概成100%であるため大きな動きはなく前年比0.3%の減、多摩地域（流域下水道）は約3億2,000万 m^3 であり、普及率が0.6ポイント上昇したことなどにより前年比1.9%の増となっている。

区部及び流域下水道事業の収支状況は、総収益3,629億余円、総費用3,404億余円、差引き225億余円の純利益となっている。

資金状況は、35億余円の当年度の資金不足となり、累積資金剰余額は1,315億余円となっている。

当年度の経営状況は、前年度とほぼ同様に推移しているが、今後なおより一層の効率的な事業運営に努める必要がある。

- 3 特定審査事項について

・未利用地の有効活用について

- (1) 未利用地の概要

下水道局は、事務所用地、施設用地、公舎用地、その他用地として平成14年度末で約55万2千4,000㎡の土地を所有している。

このうち管理事務所、下水処理場の用地、または計画予定地等、行政財産として管理しているものが約55万1千㎡となっている。

他に、事業用途への計画がなく普通財産として管理している土地が約1万4,000㎡となっている。

(2) 審査の結果

今回の審査においては、普通財産として管理している土地について、有効に活用されているかを中心として検証した。

平成14年度現在で普通財産とされている土地は35箇所あり、表1のとおりとなっている。

このうち年度末現在で、売却や貸付等が決定されていない未利用地は29箇所(8,117.72㎡)であり、また、平成10年度から5カ年における活用件数は、表2のとおりとなっている。

(表1) 平成14年度普通財産(土地)一覧

所在地(廃滅水路敷は地番)	名称	面積(㎡)	摘要
大田区池上6-31-5	事務所跡地	1,419.15	用途廃止平成13.3.1
世田谷区用賀2-27-5	事務所跡地	2,900.62	用途廃止平成13.3.31
世田谷区弦巻4-30-22	事務所跡地	1,457.18	用途廃止平成12.3.31
葛飾区細田4-36-5	公舎跡地	975.33	用途廃止平成12.2.14
府中市清水が丘一丁目19番9	用地買収時の残	4.46	用途廃止平成9.3
府中市四谷六丁目7番12	用地買収時の残	24.53	用途廃止平成9.3
港区芝大門一丁目601番4 外40筆	廃滅水路敷	1,336.45	23箇所
未 利 用 地 小 計		8,117.72	
大田区南六郷1-33-3	公舎跡地	1,486.00	平成14年度貸付済み
北区十条仲原3-14-3	事務所跡地	1,026.62	平成14年度貸付済み
日野市大字日野122番2外	旧代替地	979.00	平成14年度貸付済み
東村山市秋津五丁目5番10	出張所跡地	2,018.72	平成14年度貸付済み
中央区日本橋小網町19	廃管渠用地	153.12	平成14年度売却済み
江戸川区西小岩5-9-22	事務所跡地	494.70	平成14年度売却済み
合 計		14,275.88	

(表2) 過去5年間の活用件数

区 分	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
貸 付 (件)	1	1	2	3	4
売 却 (件)	7	2	8	5	2

未利用となっている土地について見ると、廃滅水路敷（管路として使われていた土地が迂回等により使われなくなった部分）及び用地買収時の残（私道等の共有持ち分など）は、現況生活道路等であり、その活用が困難なものとなっている。

しかしながら、事務所跡地等4箇所（6,752.28㎡）については、更地になっているなど、上記のように活用困難な状況が認められないにもかかわらず、活用されていない。

未利用地は、近年、事務所や施設の統廃合が進んだことで、その跡地等が発生したことにより増加した。局は、これまでも未利用地の有効活用に向けた取組を行っており、さらに平成14年6月には「土地有効活用基本方針」を策定しているが、資産の有効活用を図る上で、未利用地の活用について局をあげてなお一層の努力が必要である。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表3（詳細は別表1比較損益計算表）のとおりであり、収益3,450億余円に対し、費用は3,241億余円で、差引き208億余円の純利益となっている。

(表3) 経営成績比較表

(単位：百万円、%)

年 度		平成14年度	平成13年度	増()減		
				金 額	率	
項 目		(A)	(B)	(C)=(A-B)	(C/B)×100	
収	区	営業収益	271,971	271,712	259	0.1
		営業外収益	73,101	78,135	5,033	6.4
		特別利益	0	1,260	1,260	100
	部	計	345,073	351,108	6,034	1.7
益	流	営業収益	15,160	14,564	595	4.1
		営業外収益	2,750	2,894	144	5.0
	域	計	17,910	17,458	451	2.6
総 収 益		362,984	368,566	5,582	1.5	
費	区	営業費用	210,431	208,326	2,105	1.0
		営業外費用	113,764	122,080	8,316	6.8
		部	計	324,196	330,406	6,210
	用	流	営業費用	13,551	13,558	7
営業外費用			2,724	2,874	149	5.2
域		計	16,276	16,433	156	1.0
総 費 用		340,472	346,839	6,366	1.8	
純 利 益	区部純利益		20,877	20,701	175	0.8
	流域純利益		1,633	1,025	608	59.3
	計		22,511	21,727	784	3.6
前年度繰越利益剰余金		5,575	4,549	1,025	22.5	
当年度未処分利益剰余金		28,086	26,276	1,809	6.9	

ア 業務実績について

当年度末における管渠管理延長は約1万5,000km、処理場は13箇所、ポンプ所は80箇所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、前年度(約16億8,539万 m^3)と比較して、約452万 m^3 (0.3%)減少し、約16億8,087万 m^3 となっている。

イ 収益について

当年度の収益は、表4のとおり、前年度(3,511億余円)と比較して、60億余円(1.7%)減少し、3,450億余円となっている。

営業収益は、2,719億余円で、前年度(2,717億余円)と比較して、2億余円(0.1%)増加している。

これは、下水道料金が大口利用者（月1,001m³以上排水）及び中口利用者（月51m³～1,000m³排水）の件数、排水水量ともに減少したことにより、19億余円減少したものの、一般会計補助金の雨水処理費繰入金が補助対象経費である減価償却費等の増加により、21億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、731億余円で、前年度（781億余円）と比較して、50億余円（6.4%）減少している。

これは、主に、一般会計補助金の企業債利子支払繰入金、利率低下に伴う補助対象額の減少により50億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表5のとおりである。

（表4）収益内訳表

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		平成14年度		平成13年度		増（ ）減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営 業 収 益	下 水 道 料 金	172,017	49.8	173,965	49.5	1,947	1.1
	一般会計補助金	92,400	26.8	90,212	25.7	2,188	2.4
	そ の 他	7,553	2.2	7,534	2.1	19	0.3
	計	271,971	78.8	271,712	77.3	259	0.1
営 業 外 収 益	一般会計補助金	70,020	20.3	75,043	21.4	5,022	6.7
	国 庫 補 助 金	355	0.1	516	0.2	160	31.0
	そ の 他	2,725	0.8	2,575	0.7	149	5.8
	計	73,101	21.2	78,135	22.3	5,033	6.4
特 別 利 益		0	0	1,260	0.4	1,260	100
合 計		345,073	100	351,108	100	6,034	1.7

(表5) 一般会計補助金の内訳

(単位：百万円、%)

年 度		平成14年度	平成13年度	増()減	
				金 額	率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A-B)	(C/B)×100
営 業 収 益	雨水処理費繰入金	91,026	88,805	2,220	2.5
	水洗便所改造工事助成繰入金	4	10	5	50.0
	水洗便所促進化経費繰入金	408	402	6	1.5
	水質監視経費繰入金	577	584	7	1.2
	高度処理費繰入金	374	402	27	6.7
	その他繰入金	8	6	1	16.7
計		92,400	90,212	2,188	2.4
営 業 外 益	企業債利子支払資繰入金	69,687	74,694	5,007	6.7
	企業債発行差金償却費繰入金	332	348	15	4.3
	計	70,020	75,043	5,022	6.7
合 計		162,420	165,255	2,834	1.7

ウ 費用について

当年度の費用は、表6のとおり、前年度(3,304億余円)と比較して、62億余円(1.9%)減少し、3,241億余円となっている。

営業費用は、2,104億余円で、前年度(2,083億余円)と比較して、21億余円(1.0%)増加している。

これは、主に、処理場費が26億余円減少したものの、構築物等の資産減耗費34億余円が増加したことによるものである。

営業外費用は、1,137億余円で、前年度(1,220億余円)と比較して、83億余円(6.8%)減少している。

これは、主に、支払利息が利率の低下により82億余円減少したことによるものである。

(表6) 費用内訳表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	平成14年度		平成13年度		増()減		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100	
営 業 費 用	管 渠 費	22,311	6.9	22,673	6.9	361	1.6
	ポンプ場費	11,339	3.5	11,501	3.5	161	1.4
	処 理 場 費	35,406	10.9	38,021	11.5	2,615	6.9
	業 務 費	13,617	4.2	13,579	4.1	37	0.3
	減価償却費	107,986	33.3	106,033	32.1	1,953	1.8
	資産減耗費	8,476	2.6	5,022	1.5	3,453	68.8
	そ の 他	11,293	3.5	11,493	3.5	200	1.7
計	210,431	64.9	208,326	63.1	2,105	1.0	
営 業 外 用	支払利息等	112,560	34.7	120,836	36.6	8,276	6.8
	そ の 他	1,204	0.4	1,243	0.3	39	3.1
計	113,764	35.1	122,080	36.9	8,316	6.8	
合 計	324,196	100	330,406	100	6,210	1.9	

(注) 支払利息等は、企業債利息 + 企業債取扱費 + 企業債発行差金償却(繰延勘定償却)である。

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業は、表3のとおり、収益179億余円に対し、費用は162億余円で、差引き16億余円の純利益となっている。

ア 業務実績について

平成14年度末の多摩地域全体の公共下水道普及人口は、前年度より5万余人増加し、370万余人となり、公共下水道人口普及率は0.6ポイント増の93.9%となっている(八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市及び町田市単独公共下水道における普及人口を含む)。

当年度末における流域下水道幹線の総延長は、約207kmとなっている。

流域全体の年間下水処理量は、前年度(約3億1,425万m³)と比較して、約598万m³(1.9%)増加し、約3億2,023万m³となっている。

イ 収益について

当年度の収益は、表7のとおり、前年度(174億余円)と比較して、4億余円(2.6%)増の179億余円となっている。

営業収益は、151億余円で、前年度(145億余円)と比較して、5億余円(4.1%)増加している。

これは、流域下水道管理費繰入金増加により一般会計補助金が3億余円増加したことによるものである。

営業外収益は、27億余円で、前年度（28億余円）と比較して、1億余円（5.0%）減少している。

これは、主に、利率の低下により企業債利子支払資繰入金の減少により一般会計補助金が1億余円減少したことによるものである。

なお、一般会計補助金の内訳は、表8のとおりである。

（表7）収益内訳表

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		平成14年度		平成13年度		増（ ）減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営 業 収 益	管理費負担金収入	10,527	58.8	10,303	59.0	224	2.2
	一般会計補助金	4,283	23.9	3,967	22.7	316	8.0
	受託事業収益	205	1.1	198	1.1	6	3.0
	そ の 他	143	0.8	94	0.6	48	51.1
	計	15,160	84.6	14,564	83.4	595	4.1
営 業 外 益	一般会計補助金	2,724	15.2	2,872	16.5	147	5.1
	そ の 他	25	0.2	22	0.1	3	13.6
	計	2,750	15.4	2,894	16.6	144	5.0
合 計		17,910	100	17,458	100	451	2.6

（表8）一般会計補助金の内訳

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増（ ）減	
				金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100
営 業 益	流域下水道管理費繰入金	4,283	3,967	316	8.0
	計	4,283	3,967	316	8.0
営 業 外 益	企業債利子支払資繰入金	2,723	2,859	135	4.7
	企業債発行差金繰入金	0	12	11	91.7
	計	2,724	2,872	147	5.1
合 計		7,008	6,839	169	2.5

ウ 費用について

当年度の費用は、表9のとおり、前年度（164億余円）と比較して、1億余円（1.0%）減少し、162億余円となっている。

営業費用は、135億余円で、前年度（135億余円）とほぼ同額となっている。

営業外費用は、27億余円で、前年度（28億余円）と比較して、1億余円（5.2%）減少している。

（表9）費用内訳表

（単位：百万円、%）

年 度 項 目	平成14年度		平成13年度		増（ ）減		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)=(A-B)	率 (C/B)×100	
営 業 費 用	処理場管理費	8,775	53.9	9,114	55.5	338	3.7
	受託事業費	205	1.3	198	1.2	6	3.0
	減価償却費	3,891	23.9	3,611	22.0	280	7.8
	そ の 他	678	4.2	634	3.8	44	6.9
	計	13,551	83.3	13,558	82.5	7	0.1
営費 業 外 用	支払利息等	2,723	16.7	2,870	17.5	146	5.1
	そ の 他	0	0	3	0.0	2	66.7
	計	2,724	16.7	2,874	17.5	149	5.2
合 計	16,276	100	16,433	100	156	0.9	

（注）支払利息等は、企業債利息 + 企業債取扱費 + 企業債発行差金償却（繰延勘定償却）である。

この結果、当年度の未処分利益剰余金は、前年度の繰越利益剰余金55億余円を加え、280億余円となっており、このうち208億余円を減債積立金として処分し、残額の72億余円を翌年度へ繰り越すこととしている。

なお、区部、流域を合わせた経営比率について見ると表10のとおりである。

（表10）経営比率表

年 度 項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算 式
経営資本営業 利益率（%）	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業 利益率（%）	26.2	24.2	23.3	22.5	22.0	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本 回転率（回）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収 益比率（%）	93.5	94.8	94.4	94.1	93.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

（注）経営資本 = 総資本 - （建設仮勘定 + 投資）

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収支については、表11のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,651億余円で、前年度(2,573億余円)と比較して、77億余円(3.0%)増加している。

一方、資本的支出は、4,241億余円で、前年度(3,791億余円)と比較して、449億余円(11.9%)増加している。

(表11) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	平成14年度 (A)	平成13年度 (B)	増()減	
				金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資本的収入	企業債	163,406	169,527	6,121	3.6
	一般会計出資金	31,057	3,598	27,458	763.1
	国庫補助金	64,057	76,369	12,312	16.1
	固定資産売却収入	255	245	9	3.7
	その他	6,351	7,595	1,244	16.4
	計	265,128	257,337	7,790	3.0
資本的支出	建設改良費	195,640	193,209	2,431	1.3
	企業債償還金	228,502	185,968	42,534	22.9
	計	424,143	379,177	44,965	11.9
差引資本的収支		159,015	121,839	37,175	30.5

(2) 資産及び負債・資本について

平成14年度末における資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、6兆5,526億余円で、前年度(6兆5,094億余円)と比較して、432億余円(0.7%)増加している。

固定資産は、6兆3,018億余円で、前年度(6兆2,328億余円)と比較して、689億余円(1.1%)増加している。

これは、主に、有形固定資産のうち、建設仮勘定が336億余円、管渠等の構築物が127億余円、汚水・雨水ポンプ等の機械及装置が129億余円、それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,480億余円で、前年度(2,737億余円)と比較して、256億余円(9.4%)減少している。

これは、主に、現金及預金のうち預金が270億余円減少したことによるものである。

負債合計は、1,253億余円で、前年度(1,402億余円)と比較して、148億余円(10.6%)減少している。

これは、主に、流動負債の未払金が合計で141億余円(12.7%)減少したことによるものである。

資本合計は、6兆4,273億余円で、前年度(6兆3,691億余円)と比較して、581億余円(0.9%)増加している。

これは、資本剰余金のうち、建設改良事業に係る国庫補助金が554億余円(3.2%)増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息の状況は、表12のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆9,154億余円で、前年度(2兆9,800億余円)と比較して、645億余円減少している。

これは、平成14年度における建設改良事業等に伴う企業債の発行額(1,639億余円)が償還額(2,285億余円)を下回ったことによるものである。

支払利息は、1,147億余円で、前年度(1,231億余円)と比較して、83億余円減少している。これは、企業債残高の減少と利率の低下によるものである。

(表12) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分		平成14年度 末残高(A)	平成14年度		平成13年度 末残高(B)	増()減 (A - B)
			発行額	償還額		
有利子負債	企業債	2,915,444	163,926	228,502	2,980,020	64,576
区 分		平成14年度支払額 (C)	平成13年度支払額 (D)		増()減 (C - D)	
支払利息	企業債利息 及企業債取扱 諸費	114,737	123,123		8,386	

財務比率で見ると表13のとおりとなっている。

なお、給与費、職員数等については、表14のとおりである。

(表13) 財務比率表

(単位：%)

区分 項目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	算式
流動比率	176.9	235.8	225.8	243.1	253.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本 構成比率	49.6	50.3	50.7	52.1	53.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.8	98.4	98.1	97.9	98.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(表14) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成14年度			平成13年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報酬	518	112	630	625	125	750	106	13	119
給料	12,229	4,663	16,892	12,174	4,916	17,090	55	253	197
賃金	0	0	1	0	0	0	0	0	0
手当	11,444	4,241	15,686	11,883	4,625	16,509	438	384	822
法定 福利費	3,528	1,337	4,865	3,441	1,403	4,845	86	66	20
計	27,722	10,355	38,077	28,125	11,071	39,197	403	716	1,119
職員数	2,785人	1,041人	3,826人	2,784人	1,111人	3,895人	1人	70人	69人
平均年齢	47歳2月			46歳5月			9月		
平均給与	8,499千円			8,604千円			104千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在

(注) 2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(3) 資金収支について

資金収支の状況は表15のとおりである。

資本的収入の総額は、2,651億余円であり、これに対して資本的支出の総額は、4,241億余円である。

この資本的収支に前年度繰越工事資金260億余円と翌年度繰越工事資金187億余円を加えた資本的収支不足額は1,517億余円となっている。

また、収益的収支は、減価償却費等の損益勘定留保資金等の合計1,482億余円が資金剰

余となり、資本的収支と収益的収支を合わせた資金収支において、35億余円の資金不足となっている。

この結果、当年度末における累積資金剰余額は、表16のとおり、1,315億余円と減少している。

(表15) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資 本 的 支 出 (A)	424,143	資 本 的 収 入 (B)	265,128
翌年度繰越工事資金 (C)	18,779	前年度繰越工事資金 (D)	26,054
小 計 (E = A + C)	442,922	小 計 (F = B + D)	291,182
		資本的収支不足額 (G = F - E)	151,740
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	22,511
		損益勘定留保資金等	125,725
		減価償却費	111,878
		固定資産除却費	8,917
		繰延勘定償却等	52
		消費税資本的収支調整額	4,876
		退職給与引当金	368
		修繕引当金	367
		その他固定負債	0
小 計	0	小 計 (H)	148,235
収益的収支剰余額 (I = H)	148,235		
		当年度資金不足額 (J = G - I)	3,504
合 計 (E - J)	439,418	合 計 (F + H)	439,418

(表16) 累積資金推移表

(単位: 百万円)

区 分 \ 年 度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
収益的収支剰余()不足額	130,753	136,349	140,189	143,136	148,235
資本的収支剰余()不足額	100,585	100,761	117,984	123,743	151,740
当年度資金剰余額	30,168	35,588	22,205	19,393	3,504
累積資金剰余額	57,875	93,464	115,669	135,061	131,557

(注) 累積資金剰余額欄は、翌年度繰越工事資金を除いたものである。

3 建設改良事業について

区部下水道事業及び流域下水道事業における平成14年度の建設改良事業の執行状況は、表17のとおりである。

(表17) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区	分	予 算 額 (A)	執 行 額 (B)	執行率 (B/A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不 用 額 (A-B-C)
区	下水道建設改良事業	201,281	177,151	88.0	17,394	6,736
	下水道建設費	173,281	151,469	87.4	17,394	4,418
	管 渠 敷 設	86,356	78,310	90.7	6,588	1,457
	ポンプ所建設	35,529	29,537	83.1	5,897	93
	処 理 場 建 設	39,895	34,988	87.7	4,907	0
	そ の 他	11,500	8,633	75.1	-	2,866
	下水道改良費	28,000	25,682	91.7	0	2,317
	管 渠 改 良	12,300	11,111	90.3	-	1,188
	ポンプ所改良	4,000	3,791	94.8	-	208
	処 理 場 改 良	8,000	7,934	99.2	-	65
	建 物 購 入	238	164	68.7	-	74
	機 械 器 具 購 入	108	55	50.9	-	53
	公 設 柵 敷 設	200	93	46.5	-	106
	そ の 他	3,152	2,532	80.3	-	619
小 計	201,281	177,151	88.0	17,394	6,736	
流 域	流域下水道建設事業	19,272	17,038	88.4	1,385	849
	管 渠 敷 設	7,063	5,999	84.9	804	259
	処 理 場 建 設	10,909	9,918	90.9	580	409
	そ の 他	1,300	1,120	86.2	-	179
	流域下水道改良事業	1,790	1,447	80.9	-	342
	管 渠 改 良	14	2	18.7	-	11
	処 理 場 改 良	1,723	1,416	82.2	-	306
	そ の 他	53	29	54.7	-	23
	小 計	21,062	18,486	87.8	1,385	1,191
	合 計	222,344	195,637	88.0	18,779	7,927

(1) 区部下水道事業について

区部の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額2,012億余円に対し、執行額1,771億余円、執行率88.0%となっている。

ア 下水道建設事業

本事業の執行状況は、予算額1,732億余円に対し、執行額1,514億余円、執行率87.4%となっている。

この事業は、普及困難地域の早期解消をめざす普及対策、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、高度処理の推進、合流式下水道の改善などを実施するものであり、その主な執行内容は、表18のとおりである。

(表18) 区部下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	台東幹線等 約9,122m、枝線約7万6,000mの敷設
ポンプ所	堀切ポンプ所電気設備再構築工事等
処 理 場	南部汚泥処理プラント、小菅処理場、新河岸東処理場の建設工事等
用 地	東品川ポンプ所放流渠用地の物件撤去移転補償

イ 下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額280億円に対し、執行額256億余円、執行率91.7%となっており、その主な執行内容は表19のとおりである。

(表19) 区部下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	谷端川幹線雨水渠改良工事など200件、管渠改良約4万8,000m
ポンプ所	羽田ポンプ所沈砂池機械設備改良工事等
処 理 場	芝浦処理場本系第二沈殿池改良工事等

(2) 流域下水道事業について

流域の建設改良事業は、建設事業と改良事業に分けて執行しており、予算額210億余円に対し、執行額184億余円、執行率87.8%となっている。

ア 流域下水道建設事業

本事業は、多摩地域における下水道幹線及び処理場の建設を行うもので、予算額192億余円に対し、執行額170億余円、執行率88.4%となっており、その主な執行内容は表20のとおりである。

(表20) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	あきる野幹線等 約2,400mの敷設
処理場	北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流・浅川・八王子・清瀬・南多摩各 処理場の建設工事
用 地	北多摩一号処理場用地(26.46 m ²)、北多摩二号処理場用地(118.34 m ²)、 八王子処理場用地(67.95 m ²)、南多摩処理場用地(2,169.76 m ²)の買収及び秋 川幹線用地等の地上権設定

イ 流域下水道改良事業

本事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、執行状況は、予算額17億余円に対し、執行額14億余円、執行率80.9%となっており、その主な執行内容は表21のとおりである。

(表21) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	主 な 執 行 内 容
管 渠	残堀川幹線人孔内部改良工事
処理場	北多摩二号処理場電気設備改良工事等

建設改良事業については以上のとおりであり、予算額に対する執行率は88.0%となっている。

なお、区部下水道と流域下水道とを合わせた工事額187億余円を翌年度へ繰り越している。

(別表1) 比較損益計算書

(単位: 円、%)

科 目	平成14年度 金額(A)	平成13年度 金額(B)	増()減	
			金額(C = A - B)	率 (C / B) × 100
下水道事業				
営業収益	271,971,876,659	271,712,128,590	259,748,069	0.1
下水道料金	172,017,795,085	173,965,727,911	1,947,932,826	1.1
一般会計補助金	92,400,388,757	90,212,198,302	2,188,190,455	2.4
その他営業収益	7,553,692,817	7,534,202,377	19,490,440	0.3
営業費用	210,431,878,320	208,326,221,040	2,105,657,280	1.0
管渠費	22,311,559,047	22,673,136,741	361,577,694	1.6
ポンプ場費	11,339,867,320	11,501,775,947	161,908,627	1.4
処理場費	35,406,124,226	38,021,170,535	2,615,046,309	6.9
業務費	13,617,595,550	13,579,937,501	37,658,049	0.3
排水設備費	1,964,934,974	1,974,266,530	9,331,556	0.5
総係費	9,158,983,454	9,304,626,323	145,642,869	1.6
減価償却費	107,986,937,699	106,033,496,360	1,953,441,339	1.8
資産減耗費	8,476,457,488	5,022,726,542	3,453,730,946	68.8
その他営業費用	169,418,562	215,084,561	45,665,999	21.2
営業利益	61,539,998,339	63,385,907,550	1,845,909,211	2.9
営業外収益	73,101,790,954	78,135,169,977	5,033,379,023	6.4
受取利息	29,223,097	82,977,871	53,754,774	64.8
土地物件収益	1,658,148,335	1,472,867,190	185,281,145	12.6
一般会計補助金	70,020,601,956	75,043,381,265	5,022,779,309	6.7
国庫補助金	355,862,788	516,142,568	160,279,780	31.1
雑収	1,037,954,778	1,019,801,083	18,153,695	1.8
営業外費用	113,764,128,908	122,080,130,685	8,316,001,777	6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	112,014,398,689	120,265,511,006	8,251,112,317	6.9
繰延勘定償却	545,681,000	571,253,352	25,572,352	4.5
雑支出	1,204,049,219	1,243,366,327	39,317,108	3.2
経常利益	20,877,660,385	19,440,946,842	1,436,713,543	7.4
特別利益	-	1,260,820,502	1,260,820,502	100
特別利益	-	1,260,820,502	1,260,820,502	100
当年度純利益	20,877,660,385	20,701,767,344	175,893,041	0.8

科 目	平成14年度 金額(A)	平成13年度 金額(B)	増()減	
			金額(C = A - B)	率 (C / B) × 100
流域下水道事業				
営業収益	15,160,051,400	14,564,118,816	595,932,584	4.1
管理費負担金収入	10,527,995,358	10,303,634,413	224,360,945	2.2
一般会計補助金	4,283,689,524	3,967,017,099	316,672,425	8.0
受託事業収入	205,242,136	198,469,748	6,772,388	3.4
その他営業収益	143,124,382	94,997,556	48,126,826	50.7
営業費用	13,551,868,261	13,558,990,173	7,121,912	0.1
管渠管理費	287,035,098	278,776,131	8,258,967	3.0
処理場管理費	8,775,901,503	9,114,727,195	338,825,692	3.7
受託事業費	205,242,136	198,469,748	6,772,388	3.4
減価償却費	3,891,767,102	3,611,020,597	280,746,505	7.8
資産減耗費	391,922,422	355,996,502	35,925,920	10.1
営業利益	1,608,183,139	1,005,128,643	603,054,496	60.0
営業外収益	2,750,326,927	2,894,618,529	144,291,602	5.0
土地物件収益	20,617,041	16,624,993	3,992,048	24.0
一般会計補助金	2,724,672,598	2,872,073,228	147,400,630	5.1
雑収	5,037,288	5,920,308	883,020	14.9
営業外費用	2,724,672,145	2,874,129,694	149,457,549	5.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,722,933,914	2,857,949,410	135,015,496	4.7
繰延勘定償却	756,900	12,622,000	11,865,100	94.0
雑支出	981,331	3,558,284	2,576,953	72.4
經常利益	1,633,837,921	1,025,617,478	608,220,443	59.3
当年度純利益	1,633,837,921	1,025,617,478	608,220,443	59.3
下水道事業会計当年度純利益	22,511,498,306	21,727,384,822	784,113,484	3.6
前年度繰越利益剰余金	5,575,158,737	4,549,541,259	1,025,617,478	22.5
当年度未処分利益剰余金	28,086,657,043	26,276,926,081	1,809,730,962	6.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C / B) × 100
資産の部						
固定資産	6,301,806,763,215	96.2	6,232,887,485,476	95.8	68,919,277,739	1.1
有形固定資産	6,300,990,706,838	96.2	6,232,036,291,449	95.7	68,954,415,389	1.1
土地	524,239,313,343	8.0	519,906,669,959	8.0	4,332,643,384	0.8
建物	457,865,226,680	7.0	452,336,555,895	6.9	5,528,670,785	1.2
構築物	4,042,629,648,507	61.7	4,029,904,727,074	61.9	12,724,921,433	0.3
機械及装置	692,995,857,219	10.6	680,026,389,307	10.4	12,969,467,912	1.9
車両運搬具	89,703,173	0.0	99,315,691	0.0	9,612,518	9.7
器具備品	2,166,611,243	0.0	2,384,059,776	0.0	217,448,533	9.1
建設仮勘定	581,004,346,673	8.9	547,378,573,747	8.4	33,625,772,926	6.1
無形固定資産	609,715,094	0.0	632,691,560	0.0	22,976,466	3.6
地上権	149,940,752	0.0	116,699,006	0.0	33,241,746	28.5
施設利用権	459,774,342	0.0	515,992,554	0.0	56,218,212	10.9
投資	206,341,283	0.0	218,502,467	0.0	12,161,184	5.6
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	26,166,283	0.0	38,327,467	0.0	12,161,184	31.7
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	248,093,085,177	3.8	273,739,010,405	4.2	25,645,925,228	9.4
現金及預金	121,923,906,984	1.9	148,932,410,357	2.3	27,008,503,373	18.1
現金	252,000	0.0	170,000	0.0	82,000	48.2
預金	121,923,654,984	1.9	148,932,240,357	2.3	27,008,585,373	18.1
未収金	109,930,957,278	1.7	106,435,522,039	1.6	3,495,435,239	3.3
営業未収金	20,106,411,016	0.3	16,603,381,769	0.3	3,503,029,247	21.1
営業外未収金	42,745,006,309	0.7	56,468,547,621	0.9	13,723,541,312	24.3
その他未収金	47,079,539,953	0.7	33,363,592,649	0.5	13,715,947,304	41.1
前払金	15,763,110,000	0.2	17,968,510,000	0.3	2,205,400,000	12.3
前払金	15,763,110,000	0.2	17,968,510,000	0.3	2,205,400,000	12.3
仮払金	475,110,915	0.0	402,568,009	0.0	72,542,906	18.0
概算金	475,110,915	0.0	402,568,009	0.0	72,542,906	18.0
繰延勘定	2,774,941,139	0.0	2,801,851,839	0.0	26,910,700	1.0
企業債発行差金	2,774,941,139	0.0	2,801,851,839	0.0	26,910,700	1.0
企業債発行差金	2,774,941,139	0.0	2,801,851,839	0.0	26,910,700	1.0
資産合計	6,552,674,789,531	100	6,509,428,347,720	100	43,246,441,811	0.7

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成14年度1,551,217,372,459円、平成13年度1,454,255,381,236円である。

科 目	平成14年度		平成13年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C / B) × 100
負債及び資本の部						
固定負債	27,606,458,182	0.4	27,607,528,882	0.4	1,070,700	0.0
引当金	27,585,962,182	0.4	27,587,032,882	0.4	1,070,700	0.0
退職給与引当金	15,805,962,182	0.2	16,174,032,882	0.2	368,070,700	2.3
修繕引当金	11,780,000,000	0.2	11,413,000,000	0.2	367,000,000	3.2
その他固定負債	20,496,000	0.0	20,496,000	0.0	0	0
その他固定負債	20,496,000	0.0	20,496,000	0.0	0	0
流動負債	97,757,282,856	1.5	112,623,806,601	1.7	14,866,523,745	13.2
未払金	97,108,720,760	1.5	111,291,403,511	1.7	14,182,682,751	12.7
営業未払金	21,944,281,079	0.3	23,120,974,332	0.4	1,176,693,253	5.1
営業外未払金	590,351,000	0.0	7,662,461,312	0.1	7,072,110,312	92.3
工事未払金	73,352,233,543	1.1	77,401,792,025	1.2	4,049,558,482	5.2
その他未払金	1,221,855,138	0.0	3,106,175,842	0.0	1,884,320,704	60.7
前受金	331,474,820	0.0	539,271,682	0.0	207,796,862	38.5
営業前受金	255,579	0.0	10,742	0.0	244,837	-
その他前受金	331,219,241	0.0	539,260,940	0.0	208,041,699	38.6
預り金	317,087,276	0.0	793,131,408	0.0	476,044,132	60.0
預り保証金	23,539,016	0.0	-	-	23,539,016	-
預り諸税	285,792,821	0.0	291,833,415	0.0	6,040,594	2.1
その他預り金	7,755,439	0.0	1,297,993	0.0	6,457,446	497.5
仮受消費税及び地方消費税	-	-	500,000,000	0.0	500,000,000	100
負債合計	125,363,741,038	1.9	140,231,335,483	2.2	14,867,594,445	10.6
資本金	4,162,245,724,549	63.5	4,174,238,074,371	64.1	11,992,349,822	0.3
自己資本金	1,246,801,647,076	19.0	1,194,217,203,184	18.3	52,584,443,892	4.4
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	860,627,420,750	13.1	829,569,781,821	12.7	31,057,638,929	3.7
組入資本金	372,349,406,279	5.7	350,822,601,316	5.4	21,526,804,963	6.1
借入資本金	2,915,444,077,473	44.5	2,980,020,871,187	45.8	64,576,793,714	2.2
企業債	2,915,444,077,473	44.5	2,980,020,871,187	45.8	64,576,793,714	2.2
剰余金	2,265,065,323,944	34.6	2,194,958,937,866	33.7	70,106,386,078	3.2
資本剰余金	2,232,960,521,982	34.1	2,163,838,829,247	33.2	69,121,692,735	3.2
国庫補助金	1,781,373,043,975	27.2	1,725,913,981,969	26.5	55,459,062,006	3.2
工事負担金	259,288,432,798	4.0	253,925,247,149	3.9	5,363,185,649	2.1
受贈財産評価額	191,483,436,096	2.9	183,221,133,874	2.8	8,262,302,222	4.5
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	778,466,255	0.0	37,142,858	4.8
利益剰余金	32,104,801,962	0.5	31,120,108,619	0.5	984,693,343	3.2
改良積立金	3,131,377,869	0.0	3,821,367,082	0.1	689,989,213	18.1
水資源等活用積立金	886,767,050	0.0	1,021,815,456	0.0	135,048,406	13.2
当年度未処分利益剰余金	28,086,657,043	0.4	26,276,926,081	0.4	1,809,730,962	6.9
資本合計	6,427,311,048,493	98.1	6,369,197,012,237	97.8	58,114,036,256	0.9
負債及び資本合計	6,552,674,789,531	100	6,509,428,347,720	100	43,246,441,811	0.7